

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年1月16日(木)

NO. 1545号

本号3頁

2024年世界気温最高 1.55度上昇 パリ協定目標初超過

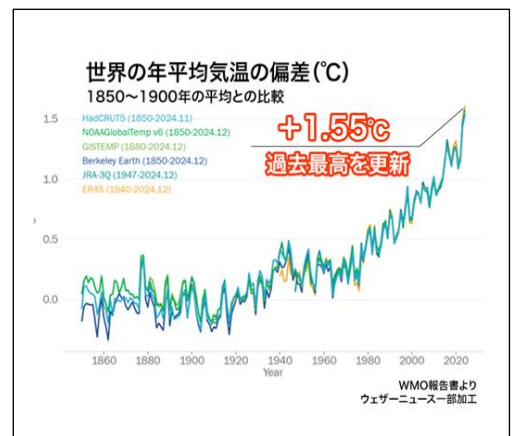
国連の世界気象機関(WMO)は10日、2024年の地球表面の平均気温が観測史上最高を更新し、産業革命前の水準を1.55度上回ったとの推計を発表しました。欧州連合(EU)の「コペルニクス気候変動サービス(C3S)」も同日、24年の世界の平均気温は産業革命前と比べて1.60度上昇したと発表しました。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が気温上昇の抑制目標とする1.5度を、単年で初めて超えたと指摘しました。

WMOは、欧米をはじめ複数の国際気象情報機関の観測データから算出。2015~24年が観測史上最も高温の期間だったとも報告。1850~1900年の平均気温との比較では、気温上昇は1.3度にとどまっているとの暫定的な見解を示しました。WMOのサウロ事務局長は、24年単年での抑制目標の超過は「パリ協定の目標達成の失敗を意味しない」と強調しました。

C3Sは気温上昇の主要原因について、化石燃料を使用した暖房や産業活動、交通機関から排出される温室効果ガスであると指摘。23~24年は、太平洋赤道域から南米沿岸にかけて海面水温が上昇するエルニーニョ現象も影響したとみています。

C3Sのバージェス副所長はドイツの国際公共放送ドイチェ・ウェレに対し、世界はパリ協定を投げ捨てるべきではなく、今すぐ行動しなければ長期的に世界の平均気温を1.5度以内に抑えられないと指摘。「将来の気候危機と現在進行形の異常気象に対処するために、(選挙で)私たちが投票する候補者がこの重要問題に取り組むのかを確かめなければいけない」と訴えました。

パリ協定 2015年12月にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議で締結された国際条約。世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5度以内に抑える目標に196カ国が合意。温室効果ガスの削減目標を自主的に決めて、国連への報告も義務付け。目標の進捗状況を5年ごとに点検します。



EU24年 再生エネ最高48% 化石燃料は28%と最低

欧州連合(EU、27カ国)域内で、2024年の発電電力における再生可能エネルギーの割合が48%と過去最高になりました。ウェブメディア「EUオブザーバー」が7日報じました。

欧州電気事業者連盟によると、24年の化石燃料の発電割合は28%と過去最低になりました。原子力発電は24%でした。再生可能エネルギー普及により、電力分野の24年の温室効果ガス排出量は、前年比で13%減、1990年比で59%減となりました。

風力発電は、化石燃料の天然ガスを上回り、EUで2番目の発電源となりました。太陽光と水力の発電容量は23年から24年に40テラワット時(TWh、1兆ワット時)以上増加。これは北欧デンマークの1年分とベルギーの半年分の電力需要量の合計に相当します。EU域内の電力料金は23年比で16%低下。ただ24年は太陽光と風力の不足が原因で電力価格が上昇した国が複数ありました。

欧州電気事業者連盟のキリアン・オドノヒュー政策責任者はEUオブザーバーに対し、EUの脱炭素化に向けて再生可能エネルギーへのさらなる投資が必要だと強調。EUの行政を担う欧州委員会に対し、産業分野の電化を進めることを優先事項にするべきだと求めました。

ロシアに派遣された北朝鮮兵士 300 人死亡 自決も”

韓国の情報機関は、ロシアに派遣された北朝鮮軍の被害についておよそ 300 人が死亡したとする推計を明らかにしました。また、北朝鮮当局は捕虜にならないよう、兵士たちに自決を命じていたことも確認されたとしています。

韓国の情報機関 国家情報院は 13 日、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに派遣された北朝鮮軍の動向について、国会の情報委員会に報告しました。

報告を受けた議員によりますと、北朝鮮軍ではおよそ 300 人が死亡し、死傷者の数は、合わせて 3000 人以上にのぼるとの推計が示されたということです。また、死亡した兵士が所持していたメモからは、捕虜にならないよう、北朝鮮当局が兵士たちに対して自決を命じた内容も確認されたとしています。

実際に、戦場では兵士が「キム・ジョンウン（金正恩）将軍」と叫びながら、手りゅう弾を使って自爆攻撃を試み、射殺された事例もあったとしています。

一方、ウクライナの捕虜となった兵士 2 人について、ウクライナ当局からの情報で、北朝鮮の対外情報機関、偵察総局の所属であることがわかったということです。

兵士らは派遣にあたっては、当局から給与の支給は約束されなかったものの「『英雄』として待遇すると伝えられた」と話していて、当局が兵士らの家族に食料や生活必需品などを提供した状況も、確認されたということです。

そのうえで、ロシアとの関係については、キム総書記が、ことし上半期にロシアを訪問することが検討されるとの見方が示されたということです。

ウクライナ特殊作戦軍「北朝鮮の兵士 17 人を殺害」

ウクライナの特殊作戦軍は 13 日、越境攻撃を続けるロシア西部クルスク州で北朝鮮の兵士 17 人を殺害したと SNS で発表するとともに、映像を公開しました。殺害した 17 人のうち 1 人は、手投げ弾で自爆したとしたうえで、その際、ウクライナ軍の兵士を巻き込もうとしたと主張しています。

公開された映像では、ウクライナ語で「北朝鮮の兵士だ」という声がしたあと、うつ伏せになった北朝鮮の兵士とみられる人物が、何か叫び声を上げながら上半身を動かす様子が確認できます。

ウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシア西部で捕虜にした北朝鮮の兵士 2 人の交換に前向きな姿勢を示したことについて、ロシア大統領府のペスコフ報道官は、13 日「それについてコメントすることはできない。何が現実なのか、誰が誰に何を提案したのかも、私たちにはわからない」と述べました。

一方で、ペスコフ氏は、一般論としては、ウクライナ側にいるロシア兵の捕虜の交換に向けた取り組みは続けると強調しました。

大阪万博 チケットの売れず、過去最大規模の赤字イベントに？

2025 年の大阪・関西万博は、開幕まで残り 3 ヶ月を切りましたが、深刻な問題に直面しています。チケットの売れ行きが予想を大きく下回り、このままでは過去最大規模の赤字イベントになる可能性も出てきています。

最新の公式発表によると、2025 年 1 月 8 日時点での累計販売枚数は約 751.5 万枚。これに対して、収支が釣り合う損益分岐点は 1840 万枚。単純計算すると、赤字を避けるためには、あと 1100 万枚近くのチケットを売る必要があります。これは今までの 3 倍近い販売ペースが必要という計算になります。

特に気になるのが、昨年 10 月以降の販売ペースの急激な低下です。それまでは週に約 40 万枚売れていたのに、10 月中旬以降は週 3 万枚程度まで落ち込んでいます。

なぜこんなに売れ行きが悪いのか。報道では 3 つの致命的な問題点が指摘されています。

1. 購入システムの複雑さ。最大の問題点として指摘されているのが、電子チケットの購入システムです。チケットを買うには、まず「万博 ID」という登録が必要。これが特に高齢者層にとって大きな障壁になっているようです。「万博に行きたいけど、手続きが面倒」という声が多く聞かれ、昨年 10 月から紙チケットの販売も始まりましたが、販売ペースの改善にはつながっていないようです。
2. 目玉展示の不在。1970 年の大阪万博には「月の石」、2005 年の愛知万博では「凍結マンモス」という、誰もが「見てみたい！」と思える目玉展示がありました。でも、今回の万博ではそういった話

題性のある展示が見当たりません。当初計画されていた「空飛ぶ車」なども、準備不足で中止になったと言われていました。

3. 予算管理の問題。建設費は当初の 1250 億円から 2350 億円とほぼ倍増。その上、運営費 1160 億円の約 8 割をチケット収入で賄う計画というの、かなり危険な賭けと言えそうです。

企業頼みの販売戦略に限界？驚きの内訳と問題点

現在の販売状況を詳しく見ると、もうひとつ気になる点が浮かび上がってきます。企業向け販売は約 613 万枚と好調で、割当の 80%以上を達成。一方で、一般の個人向け販売はわずか 47 万枚にとどまっています。さらに、販売不振を受けて、協賛企業に追加購入を要請する動きも出ています。

例えば、関西電力は当初の 20 万枚から 25 万枚に、大阪ガスは 15 万枚から 20 万枚に購入枚数を増やすことになったそうです。

税金投入の可能性は？今後の見通しと私たちへの影響

このままでは、運営費の大幅な赤字は避けられない見通しです。問題は、その赤字を誰が負担するかです。経済産業省の武藤経産相は、具体的な対応方針について「博覧会協会において検討を進めている」と述べています。しかし、万が一の赤字補填に税金が使われる可能性も否定できません。特に、能登半島地震の復興など、他の重要な課題との予算配分にも影響を与える可能性があります。

今後の対策として、会場に近い「USJ」(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)とのコラボチケットの販売など、起死回生策も検討されているようです。また、公式オンラインストアでは、サンリオキャラクターや阪神タイガースとコラボした商品も展開。現時点で 1393 品中 36 商品が完売するなど、グッズ販売では一定の成果を上げているようです。

しかし、チケット販売の現状を考えると、より抜本的な対策が必要かもしれません。

NHK 世論調査 大阪・関西万博に「関心ない」61%

1 月 14 日の NHK 世論調査では、大阪・関西万博に関心があるか、「とても関心がある」が 8%、「ある程度関心がある」が 24%、「あまり関心がない」が 35%、「まったく関心がない」が 26%でした。

大阪・関西万博に対する関心を地域別に見ますと、「とても」と「ある程度」をあわせた「関心がある」は近畿以外の地域では 20%台から 30%台にとどまっています。

これに対し、開催地の大阪を含む近畿では、「とても関心がある」が 16%、「ある程度関心がある」が 35%で、「関心がある」と答えた人があわせておよそ半数と高くなりました。一方、「あまり」と「まったく」をあわせた「関心がない」も 46%に上り、関心がある人とならない人に二分されています。

各地のとりくみ

新潟 新潟市で新春街宣 県内の立憲野党 5 党の代表も連帯あいさつ

新潟県の「9 条改憲 NO! 全国市民アクション@新潟」と、「市民連合@新潟」は 13 日、新潟市で新春街宣しました。県内の立憲野党 5 党の代表も連帯あいさつ。市民と野党の共闘の再構築で、総選挙に続き、参院選でも自公過半数割れで政治の流れを変えようと訴えました。

市民連合共同代表の佐々木寛・新潟国際情報大学教授は、軍事費が過去最高を更新する一方で、介護事業や児童福祉事業、農業の倒産、教員の未配置などが過去最悪になり、暮らしが壊されてきたと批判。「新潟から再び、連帯と政治改革の波を起こそうと呼びかけました。

日本共産党の飯塚孝子新潟市議は「しんぶん赤旗」のスクープと国会論戦が自民党政治に変わる政治を探求する「新しい政治プロセス」を切り開いたと指摘。大企業優先、アメリカいいなりの二つのゆがみをただす政治への実現へ力をつくすと訴えました。

立憲民主党の打越さく良参院議員は、総選挙結果を受けて国会の様相が変わったと紹介し、「誰一人取り残されない政治」を前に進めると訴えました。



結成 60 年記念のとりくみ始まる!!

若い人を中心にオンライン討論会「次の 60 年につなげる」の第一回目の 1 月テーマ「檻の中にいるのは誰?」・国民主権が、14 日、11 名の参加で行われました。

第二回目は 2 月(実施日調整中)テーマ「みんなちがって、みんないい」基本的人権です。